

富山県中小企業の振興と人材の育成等に関する県民会議
平成 25 年度第 1 回中小企業支援専門部会（概要）

日 時 平成 25 年 4 月 23 日（火） 13:30～15:00

場 所 県民会館 3 0 2 号室

議 事 （1）最近の中小企業を取り巻く主な動きについて
（2）その他

委員からの主な意見

- ・アベノミクスが果たしてどこまで本当に信用できるのかという疑心暗鬼もあり、まだ設備投資にはつながっていないが、自分たちで自活しなければならないという機運は見られる状況にある。
- ・アベノミクスに伴う回復機運は高まっているが、やはり企業へはその効果は届いていない状況である。
- ・携帯からスマホへの移行に伴い、携帯やデジカメ、パソコンの売上が大きく減少しており、関係する会社が大変苦戦している。
- ・同じ業種・業界でも良いところと悪いところが分かれてきている状況である。
- ・販路開拓など、企業が努力していることに対する支援、専門家の派遣など、きめ細かく対応していくことが必要。
- ・経営者のアベノミクスへの期待感是非常に高いが、小・零細企業が設備投資をしようという契機にはなっていない。足元の円安を気にする製造業の方から設備投資を延期するというような少し弱含みの声も強まってきた。
- ・金融円滑化法の終了で心配する企業が多いが、金融機関として条件変更の対応は特に変わっていない。
- ・今回の景気回復の中では、都市型の居住系のマンションや東北の震災復興等、一部で需要回復が大きく見られるが、全体的には大きなばらつきがある。
- ・中小企業支援施策の中で、人材バンク的なものも含めて検討いただきたい。
- ・景況感について、期待感をいかに実体経済に結び付けていくかという意見が多く聞かれる。

・繊維関係は委託を受けてやっているところが大半で、自社ブランドを持っていないところが非常に多い。自立化を図り、商品開発、販路開拓に努力しているところである。

・産業の高度化を図るためには、新しいものにいかに取り組んでいくかということが重要だと思う。われわれにしかできないものづくりをし、どこにその市場を求めていくかということが課題である。そのための人材の育成にも取り組んでいきたい。

・金融円滑化法終了後の対応は、これまで同様の対応としていきたい。

・保証協会としては、金融機関や診断士等の専門家の力を借り、中小企業・小規模事業者の経営改善、あるいは事業再生、創業者の健全な発展に努めていきたい。

・会員企業の景況感等については、そんなに良くないが、期待感だけはある。

・医薬品業界などは、円安による輸入原材料の高騰で、非常に厳しい。

・金融円滑化法終了の影響については、個別の巡回訪問により本音を聞いていきたい。

・消費税の価格転嫁についての相談窓口を設置し、しっかりと対応していきたい。

・会員の中小企業は、IT インフラについての問題や悩みを抱えているところが多いので、改善のための取組みを行っていきたい。

・社員教育について、研修体系を全て見直すこととしている。

・OffJTで研修制度を立ち上げ、自分のレベルなどいろいろと気付いてもらう場を提供し、社員が早く戦力になるよう支援できればと考えている。

・チャレンジショップから独立した小規模の方がなかなか続かないので、金融機関と連携しながらやっていきたい。

・商店街には結構空き店舗があるので、意欲のある方が仲間と共同で行う取組みや学生たちの提案に対する補助制度などがあればよい。

・医薬品メーカーとしては、最近の円安傾向や世界的に資源が乏しくなっているなど、いろいろな背景があり、主要な原材料が入りにくくなってきており、

危機的状況にある。大手の素材メーカー、原材料メーカーの選択と集中の影響もある。

- ・中小企業からの調達で一番大事なことは、安定供給と品質である。大手ではできない機敏さや器用さ、特殊なサービスの提供などをメーカーは求めている。

- ・メーカーはゼロエミッションということで、入れたものは一切出さない、全部自分のところで使い、ごみを出さないことを目標としているが、一定の限界がある。循環型社会で中小企業の存在感を出していければという思いがあるので、入りの部分と出の部分でアイデアを検討いただきたい。

- ・良い制度や良い情報があっても小規模企業の会員全員には伝わらない。末端まで伝わる方法について、県と一緒に考えていきたい。

- ・金融機関の目標として、融資残高を増やすということがあり、審査のスピードを速くするようにしている。

- ・担保不足の企業については、機械や売掛金、在庫を担保として評価する手法も徐々に進めていっている。

- ・共同店舗は、空き店舗問題や売上低迷により、やむを得ず家賃を下げて合理化を図っているところが多い。

- ・収益が低下している中、個々の従業員の資質向上や職場環境の改善などにより、より労働生産性を高めていくことが課題となっている。

- ・土木関係の受注は増えているが、人手不足との声を聞く。

- ・資金需要では、医薬品関連は比較的活発である。福祉関連、サービス付き高齢者向け住宅などが底堅くある。

- ・金融円滑化法終了による影響として、確実に倒産企業が増えるの見込んでいる。経営者のスムーズな退出方法、セーフティネットについて考えておく必要があると思う。

- ・若手経営者も含め、自分たちの地域をどのように発展させるかということを実際に話し合う、知恵を出すということをするための支援をしていただきたい。

- ・経済対策の観点から労務単価が引き上げられたが、会社に利益が出ていない状況で、従業員に高い給料を払えるかどうか経営者は不安を持っている。